

(前回提出：平成26年4月1日)

事業番号	★ D 17 - 1 - 5
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	山田町復興まちづくり計画等策定支援事業 (調査)
全体事業費	18,304 (千円) (前回提出時 18,000 千円： 304 千円の増)

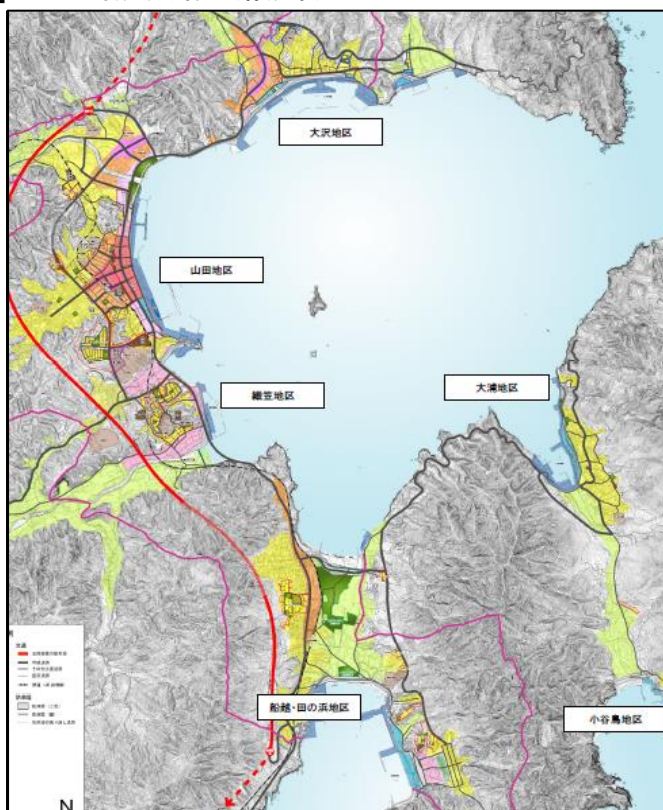
※増額の内訳 平成26年度事業費 (入札差金による減額) ▲4,696千円
平成27年度事業費 (事業計画見直しに伴う増額) 5,000千円

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】 土地利用方針図 (作成中) のイメージ

1. 事業の目的

これまで町では、各地区のまちづくりのハード整備計画については区域や計画人口 (戸数) といった事業規模・内容を検討するとともに、新たな市街地や集落形成を見込んだ建築物の規制や誘導のあり方の見直しなど、全町的視点から土地利用方針の検討を行ってきたところである。

平成27年度はこれまで進めてきた上記検討の成果をもとに、復興まちづくり計画を実現するための規制・誘導のあり方に関する詳細検討を各事業地区単位で行うものである。



2. 事業 (委託業務) の内容

(単位：千円)

年度	業務内容	事業費	備考
平成26年度	復興まちづくり計画を実現するための規制・誘導のあり方に関する調査等	13,304	※実績額 13,304,440円
平成27年度	上記を踏まえた事業地区単位の詳細検討等	5,000	
合 計		18,304	

※特に関連する基幹事業：D-17

【参考】

区 分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	18,000千円	平成26年度事業費	H26.4.1
今回提出額	▲4,696千円	平成26年度事業費 (入札差金による減額)	
	5,000千円	平成27年度事業費	
合 計	18,304千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年9月時点
(新規事業)

事業番号	★ D 17 - 8 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	山田地区復興事業関連鉄道施設調査設計事業
全体事業費	3,000 (千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

現在、山田地区においては、当該地区を南北に縦断する鉄道施設の復旧整備が本格化の段階を迎えつつある。

その中でも土地区画整理事業地内においては、地盤嵩上げや道路拡幅等を考慮した施設整備のあり方が課題となっている。

本事業は、山田地区の市街地再編に伴い必要となる、鉄道施設（踏切）の規格・規模等の見直しに係る調査・検討及び設計業務を実施するものである。

【当面の事業概要】

<平成27年度>

調査設計費	3,000千円	(調査検討及び設計業務 一式)
事業費合計	3,000千円	

【事業位置図】

● 調査設計対象箇所



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	-		
今回提出額	3,000千円	平成27年度事業費	
合計	3,000千円		

以下、年度終了実績
による減額分

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年9月時点

(前回提出：平成25年12月13日)

事業番号	★ D 15 - 1 - 1	
要綱上の事業名称	(39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業	
細要素事業名	山田町商業拠点エリア再生検討事業	
全体事業費	14,498 (千円)	(前回提出時 20,000 千円： 5,502 千円の減)

※入札差金による減額

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本町では平成23年12月に策定された「山田町復興計画」に基づき、陸中山田駅周辺を中心市街地として位置づけ、ここに津波復興拠点整備事業を導入し、町の早期復興とコンパクトな都市づくりを先導するとともに、共同店舗等の建設により商業・業務機能を集約し、安全かつ利便性の高い市街地を整備する予定である。

本事業は、中心市街地の復興の核となる事業者等産業従事者のなりわい再生に向け、必要な商業床規模やその持続運営手法としてのまちづくり会社等の設立・運営など、具体的な事業展開方策について検討・調査・コーディネートを行うものである。

【商業拠点エリアの先行整備の必要性及び現在の進捗状況】

山田地区は従来より、各種商業・業務施設が集積していた町の中心市街地である。震災によりそれら施設のほとんどが流失及び焼失した現在、町の経済活動の拠点となる商店街の形成や町民の生活・利便を支える公益的施設の集約など、新たな中心市街地の整備が重要課題となっている。

町全体の生業の再生という意味においては、特に山田地区中心部の商業エリアの整備・充実が最優先事項であり、土地区画整理事業による周辺部の住宅用地の整備と並行して、津波復興拠点整備事業を導入して、先行整備を進めるとともに、これを基軸としたまちづくりを進めていかなければならない。

(土地区画整理事業、津波復興拠点事業の進捗状況)

平成25年度：都市計画決定(7月)、事業認可(11月)、その後、拠点エリアの用地買収、工事着手を予定

平成26年度：津波拠点の一部供用開始を予定

【事業概要】

<平成25年度>

① 現況整理、商業床等の検討	
② 商業拠点エリア再生のための事業フレームの検討	
③ まちづくり会社等の組織化に係る検討	14,498千円
④ なりわい再生に向けた拠点エリア出店者へのコーディネート	
・ 共同店舗建設に向けた施設内容検討及び出店者への助言	※実績額
・ 個別(戸別)店舗の自力再建に向けた商工業者への助言	14,498,879円
⑤ まちづくり会社等の設立・運営支援	

【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	20,000千円	平成25年度事業費	H25.12.13
今回提出額	▲ 5,502千円	平成25年度事業費 (入札差金による減額)	
合計	14,498千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 15 - 1 - 2	(前回提出：平成26年4月1日)
要綱上の事業名称	(39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業	
細要素事業名	山田地区市街地再生のための基本計画（産業集積等事業化計画）策定に係る調査事業	
全体事業費	51,350（千円）	（前回提出時 60,000千円： 8,650千円の減）

※入札差金による減額

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

1. 事業の目的

本町では、JR山田線陸中山田駅周辺を津波復興拠点（中心市街地エリア）として位置づけ、中心市街地を復興するべく各種検討・調整を進めており、平成25年度は「山田地区津波復興拠点利活用検討委員会」を中心に、中心市街地の復興方策、商業集積のあり方、共同店舗のあり方などの検討を行った。また、山田地区低地部（国道45号沿道）においては、土地区画整理事業の実施に向け各種検討・調整を行うとともに、産業施設立地の可能性などを探ってきた。

本事業は、上記のようなこれまでの取り組みを踏まえ、復興庁から公表された「住宅再建・復興まちづくりの加速化措置（第四弾）」の支援策の活用も視野に入れて、津波復興拠点（中心市街地エリア）と低地部が効果的に連携し、まちなかの再生・活性化に資するよう、産業集積等の早期実現に向けた事業化計画策定のために必要な調査を実施するものである。

2. 事業（委託業務）の内容

平成26年度	「まちなか再生計画」を見据えた産業集積等事業化計画策定のための調査	51,350千円 ※実績額 51,350,360円
--------	-----------------------------------	---------------------------------

※後年度の見直し等に係る経費については別途積算の必要あり

【過年度の取り組みと平成26年度事業との関係】

区分	山田地区市街地			
	高上部エリア（陸中山田駅周辺等）		低地部エリア（国道45号沿道）	
H24	基本設計/区画整理の概略換地設計/区画整理・津波拠点の都市計画決定・事業認可(D-15-1、D-17-1)	津波復興拠点事業の事業区域の検討、拠点エリアの概略土地利用計画案の検討(D-15-1、D-20-1)	低地部土地利用の可能性の検討(D-20-1)	基本設計/区画整理の概略換地設計/区画整理の都市計画決定・事業認可(D-17-2)
H25		拠点エリアの土地利用、施設配置計画、商業集積のあり方の検討(★D15-1-1)		
H26以降	実施設計、区画整理・津波拠点の換地設計等(D-15-1、D-17-6、★D17-3-2)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 「まちなか再生計画」を見据えた産業集積等事業化計画策定（調査） </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">拠点エリアの商業集積化計画</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">低地部の産業集積等基本計画</div> </div>		実施設計/区画整理の換地設計等(D-17-11、★D17-3-4)

【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	60,000千円	平成26年度事業費	26.4.1
今回提出額	▲ 8,650千円	平成26年度事業費 (入札差金による減額)	
合計	51,350千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年9月時点

(前回提出：平成25年5月7日)

事業番号	★ D 17 - 1 - 1																							
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業																							
細要素事業名	山田町復興まちづくり計画等検討・見直し事業																							
全体事業費	11,803 (千円)	(前回提出時 14,300 千円： 2,497 千円の減)																						
※入札差金による減額																								
<p>【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】</p> <p>本町では平成23年12月に策定された「山田町復興計画」に基づき、各地区のまちづくりの詳細検討を進めているが、計画策定時点から比べると、住宅再建に対する被災者の意識が変化したことや、各事業制度の運用や考え方に統一の見解が示されてきたこと等に伴い、事業区域・規模・内容も大きく見直されている。</p> <p>このような中、今後の復興事業を円滑に進め、より良いまちをつくっていくためには、地区ごとに最新の事業の状況を把握した上で、まちづくりの考え方を改めて整理しておく必要がある。また、新たな市街地や集落が形成される前に、全町的な視点から建築物の規制・誘導のあり方を検討し、都市計画区域、用途地域及び地区計画などの都市計画の変更・決定を行う必要がある。</p> <p>本事業は、これらの必要性を踏まえ、以下に示す業務を実施しようとするものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●復興まちづくり計画（素案）の検討 ～復興計画を実現するためのハード面のまちづくりマスタープラン ●規制・誘導のあり方の検討 ～都市計画の変更・決定を見据えた、ハード事業を下支えする規制・誘導のあり方の検討 <p>【事業概要】</p> <p><平成25年度></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">計画検討等業務委託</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,803千円</td> <td style="text-align: right;">※実績額 11,803,050円</td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,803千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> <th style="width: 40%;">内 訳</th> <th style="width: 20%;">回答日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出済額</td> <td style="text-align: right;">14,300千円</td> <td>平成25年度事業費</td> <td style="text-align: center;">H25.5.7</td> </tr> <tr> <td>今回提出額</td> <td style="text-align: right;">▲ 2,497千円</td> <td>平成25年度事業費 (入札差金による減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">11,803千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			計画検討等業務委託	11,803千円	※実績額 11,803,050円	事業費合計	11,803千円		区 分	事業費	内 訳	回答日	提出済額	14,300千円	平成25年度事業費	H25.5.7	今回提出額	▲ 2,497千円	平成25年度事業費 (入札差金による減額)		合 計	11,803千円		
計画検討等業務委託	11,803千円	※実績額 11,803,050円																						
事業費合計	11,803千円																							
区 分	事業費	内 訳	回答日																					
提出済額	14,300千円	平成25年度事業費	H25.5.7																					
今回提出額	▲ 2,497千円	平成25年度事業費 (入札差金による減額)																						
合 計	11,803千円																							

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 17 - 1 - 2
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	山田町災害公営住宅供給基本計画策定事業
全体事業費	12,835 (千円) (前回提出時 13,000 千円 : 165 千円の減)

※入札差金による減額

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、安全な宅地整備と、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。

このため、本町では震災後からこれまで、町内各地区における被災状況を把握し、地区別のまちづくりの具体的手法を検討しながら、住民説明会や個別の生活再建意向調査等の合意形成作業を進めてきたところであるが、本町の場合、災害公営住宅建設の適地となる土地が少ない中で既存コミュニティに配慮したまちづくりを進めていく上では、土地区画整理事業等の他事業との一体整備を図ることが効果的である。

本事業は、これまで進めてきた各種復興事業の検討内容（土地区画整理事業や防災集団移転事業、津波復興拠点整備事業により整備される宅地面積や整備個所等）や、住民意向調査結果を踏まえたうえで、災害復興公営住宅に対する様々なニーズと課題を整理し、災害公営住宅等の供給に関する基本的な方針や数量、手法、整備体制等を網羅した計画を策定する事業である。

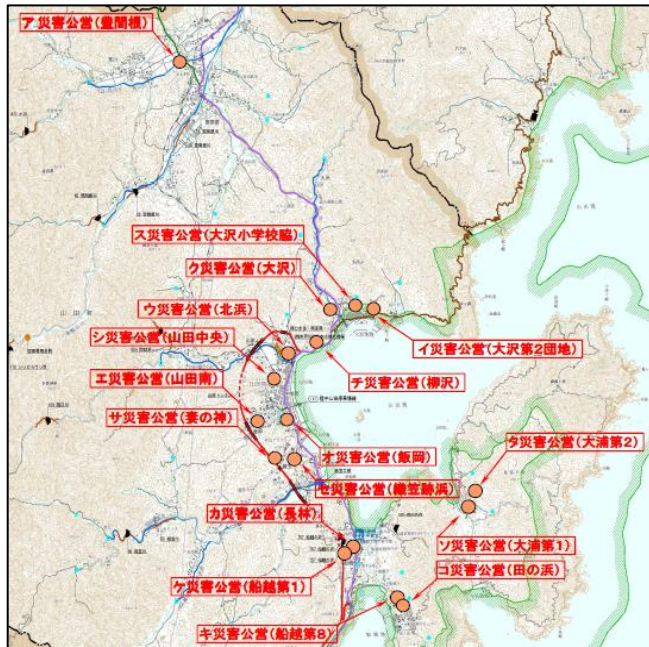
【当面の事業概要】

<平成25年度> 計画策定業務 2,835千円 ※実績額 2,835,000円

<平成26年度> 計画見直しに係る意向調査 10,000千円

これまで町では災害公営住宅の必要戸数を的確に把握するため、機会を捉え住民意向調査を実施してきたところであるが、平成26年度からその建設工事が本格化することから、より精度の高い住民意向の把握が求められている。今回の増額要望の趣旨は、現段階における最新の住民意向を調査し、また詳細なデータ解析を行うことにより、入居希望世帯（者）数と建設戸数との一致を図り、必要最低限度の戸数の建設を目指すものである。

【建設予定位置図及び供給予定戸数（H26.6月末現在）】



地区名	団地名等	戸数
豊間根	ア 豊間根	72
大 沢	ク 大沢	35
	ス 大沢小脇	20
	イ 大沢第2	20
	チ 柳沢(改)	49
山 田	ウ 北浜	72
	シ 山田中央	140
	エ 山田南	76
	オ 飯岡	115
	カ 妻の神	52
	キ 織笠跡浜	22
織 笠	ク 長林	22
	ケ 船越第1	21
	キ 船越第8	15
	コ 田の浜	21
	ソ 大浦第1	9
	タ 大浦第2	16
合 計		777

特に関連する事業：D-17

…特に山田地区土地区画整理地内における建設戸数が多くなること（山田中央団地、140戸）

【参考】

区 分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	3,000千円	平成25年度事業費	25.5.7
	10,000千円	平成26年度事業費	26.9.17
今回提出額	▲ 165千円	平成25年度事業費 (入札差金による減額)	
合 計	12,835千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 17 - 1 - 4
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	山田町復興事業推進支援事業
全体事業費	136,624 (千円) (前回提出時 140,000 千円 : 3,376 千円の減)

※入札差金による減額

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

1. 事業の目的

本事業は、山田町復興計画等に基づいた復興事業を円滑に推進するため、事業・工事間の調整および課題検討の他、復興に関する様々な情報を発信しながら日々変化する住民意向を把握し計画に反映させるなど、各事業にわたる継続的・横断的な調整を図ることを目的とした事業である。

2. 事業（委託業務）の内容

(1) 復興事業コーディネート業務

復興交付金事業等の進捗状況及び工事工程を確認・調査し課題を検討するため、国・県・町・請負業者等の関係機関が出席して行う工程会議等のコーディネート業務を行う。

(2) 復興交付金事業計画等策定支援業務

復興交付金事業計画等の各計画に被災者の再建意向等を的確に反映させるため、事業への住民理解を図るための情報周知と意向（意識）調査を実施する。また、この調査成果に基づく復興交付金事業計画や復興整備計画等の見直しが必要になることから、その作業の円滑化を図るためのデータ調整・管理を行う。

【当面の事業概要】

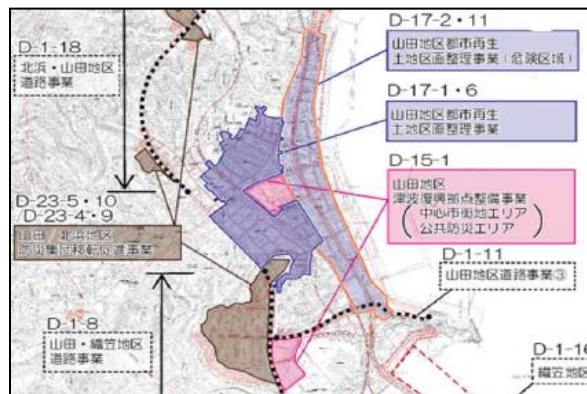
<平成26年度>	業務 (1) (2)	16,624千円	※実績額 16,624,440円
<平成27年度>	〃	20,000千円	
<平成28年度～平成32年度>	〃	100,000千円	(20,000千円×5カ年)
事業費合計 (※)		136,624千円	

※事業期間を山田町復興計画の最終目標年度である平成32年度までとした想定額であること。

【事業位置図】

※関連する基幹事業：D-17（山田地区）

特に山田地区の区画整理事業を基軸とした中心市街地のまちづくり検討に時間を要することが見込まれること



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	20,000千円	平成26年度事業費	H26. 4. 1
	20,000千円	平成27年度事業費	H27. 4. 6
今回提出額	▲ 3,376千円	平成26年度事業費 (入札差金による減額)	
合計	36,624千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年9月時点
(前回提出：平成27年4月6日)

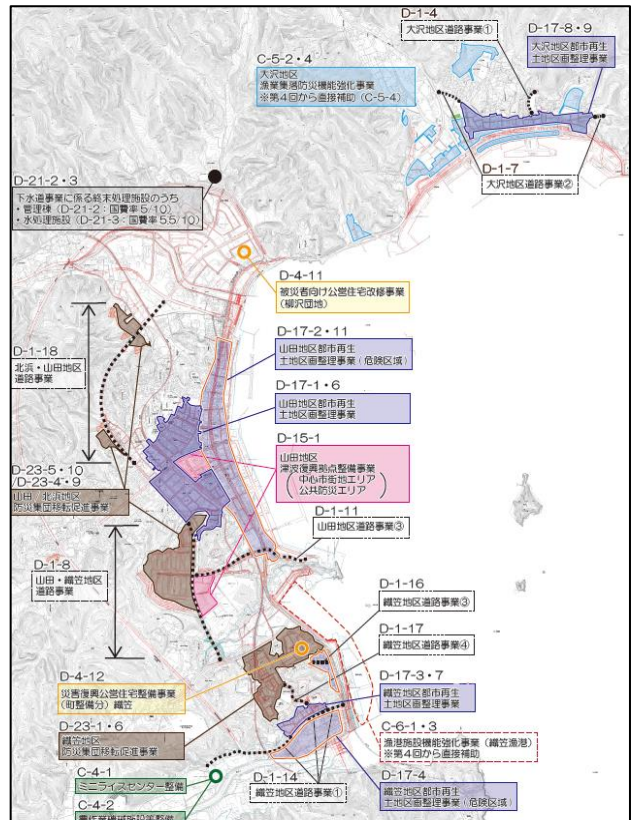
事業番号	★ D 17 - 1 - 6
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	山田町上水道施設整備マネジメント事業
全体事業費	187,032 (千円) (前回提出時 187,064 千円： 32 千円の減)

※入札差金による減額

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

＜事業概要＞

本事業は、大沢・山田・織笠地区における土地区画整理事業等の復興事業とあわせて実施する上水道施設整備について、その発注及び監理等に係る業務を委託することにより、面整備等と一体となった効率的な工事の進捗を図り、復興まちづくりを迅速かつ円滑に進めようとするものである。



【当面の事業概要】

管理等諸費 (委託費)	変更後	
<平成26年度>	3,280千円	※実績額 3,280,274円
<平成27年度>	94,796千円	
<平成28年度>	45,059千円	
<平成29年度>	37,830千円	
<平成30年度>	6,067千円	
事業費合計	187,032千円	

【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	8,618千円	平成26年度事業費	H26.6.4
	▲ 5,306千円	平成26年度事業費見込減分	
	94,796千円	平成27年度事業費	H27.4.6
今回提出額	▲ 32千円	平成26年度事業費 (入札差金による減額)	
合計	98,076千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年9月時点

事業番号	★ D 17 - 2 - 1	(前回提出：平成25年5月7日)
要綱上の事業名称	(25) 津波被災情報等GIS基盤整備事業	
細要素事業名	山田町復興GISシステム導入事業	
全体事業費	35,805 (千円)	(前回提出時 40,000 千円： 4,195 千円の減)

※入札差金による減額

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、復興事業に関係する被災者等の広範多岐にわたる情報について、効率的な管理と関係部署との共有化を図るため、住民基本台帳データをベースに住宅地図データや航空写真、地籍情報等を背景とした位置情報を重ね、さらにこれを視覚化するツールとしてWeb通信技術を利用した地理情報システム（GISシステム）を導入するものである。

東日本大震災により、津波の被害を受けた低地部の住民は避難生活を余儀なくされており、津波被害の恐れのない高台で新たな生活を再建することは被災地住民の切なる願いであり、一日も早い実現に向けて迅速な事業執行が求められている。事業を進めるうえでボトルネックとなっているのが用地取得であり、この点を迅速に進めることが復旧・復興の加速化における非常に重要なポイントとなっている。

用地取得に当たっては、事業計画、地籍情報、所有者情報や移転の意向など多種多様な情報を活用しながら進めていかなければならず、かつ、短期間で多数の地権者と用地取得の交渉を行わなければならないなど、様々なバックデータや交渉履歴などを一元管理できるシステムは必要不可欠であり、これらのシステムを導入することによって、用地取得業務の効率化、迅速化を図るものである。

【事業概要】

<平成25年度>

システム導入業務委託 35,805千円 ※実績額 35,805,000円

事業費合計 35,805千円

【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	40,000千円	平成25年度事業費	H25.5.7
今回提出額	▲ 4,195千円	平成25年度事業費 (入札差金による減額)	
合計	35,805千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年9月時点

(前回提出：平成27年4月6日)

事業番号	★ D 17 - 3 - 1
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	織笠地区都市再生区画整理調査設計事業
全体事業費	622,300 (千円)

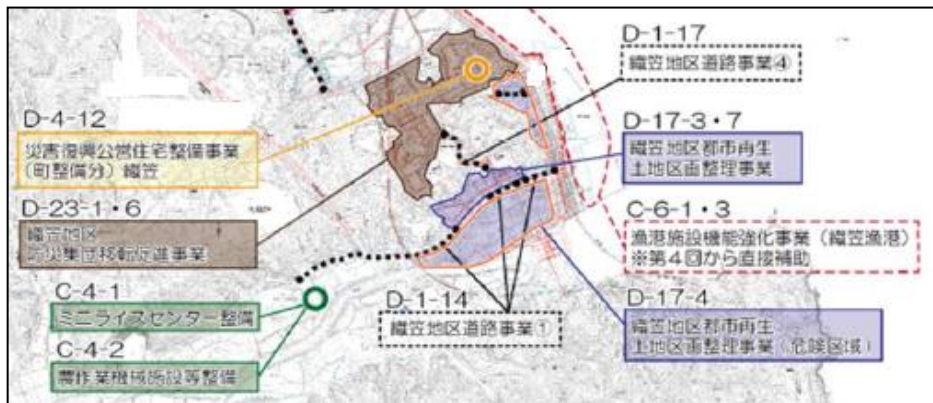
【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、織笠地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）の施工にあたり、調査測量・実施（換地）設計等の業務を実施するものである。

【当面の事業概要】

<平成25年度> 調査設計費	105,661千円	土質調査、換地設計、補償調査、換地・補償説明補助等	※実績額 105,661,382円
<平成26年度> 調査設計費	105,000千円	基準点測量、街区・画地確定計算、土質調査、補償調査、換地・補償説明補助等	
<平成27年度> 調査設計費	305,000千円	補償調査、修正換地設計、換地・補償説明補助等	
<平成28年度以降> 調査設計費	106,639千円	修正換地設計等	
事業費合計	622,300千円		

【事業位置図】 ※関連する基幹事業:D-17-3・7



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	212,300千円	平成25年度事業費	H25.6.24
	105,000千円	平成26年度事業費	H26.2.19
	305,000千円	平成27年度事業費	H27.4.6
今回提出額	▲ 106,639千円	平成25年度事業費（基幹事業の進捗見合による当該年度業務量の減）	
合計	515,661千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

平成27年9月時点

(前回提出：平成27年4月6日)

事業番号	★ D 17 - 3 - 2
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	山田地区都市再生区画整理調査設計事業
全体事業費	1,384,955 (千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、山田地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地地区画整理事業）の施工にあたり、調査測量・実施（換地）設計等の業務を実施するものである。

【当面の事業概要】

<平成25年度>

調査設計費 110,211千円

測量等、換地設計、補償調査、換地・補償説明補助等

※実績額
110,211,821円

<平成26年度>

調査設計費 300,000千円

基準点測量、街区・画地確定計算、換地・補償説明補助等

<平成27年度>

調査設計費 295,801千円

街区・画地杭打ち測量、換地計画、換地・補償説明補助等

<平成28年度以降>

調査設計費 678,943千円

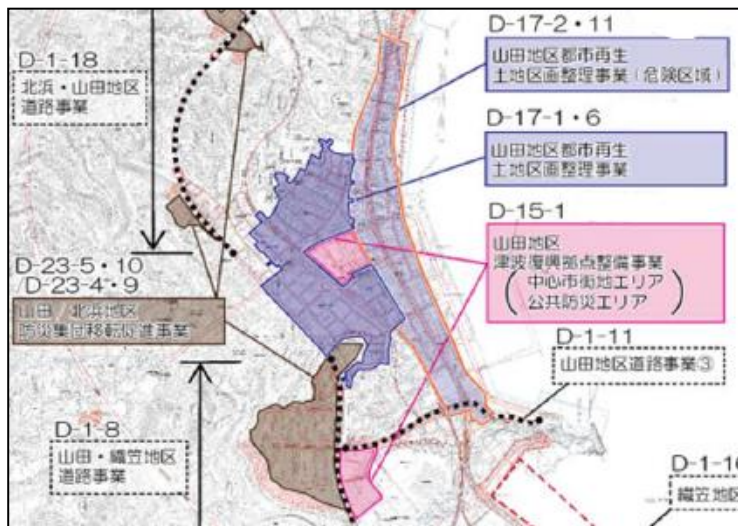
街区・画地杭打ち測量、換地計画、換地・補償説明補助等

事業費合計 1,384,955千円

【事業位置図】

※関連する基幹事業

:D-17-1・6



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	240,502千円	平成25年度事業費	H25.8.20
	300,000千円	平成26年度事業費	H26.2.19
	295,801千円	平成27年度事業費	H27.4.6
今回提出額	▲ 130,291千円	平成25年度事業費（基幹事業の進捗見合による当該年度業務量の減）	
合計	706,012千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年9月時点

(前回提出：平成27年4月6日)

事業番号	★ D 17 - 3 - 3
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	大沢地区都市再生区画整理調査設計事業
全体事業費	479,000 (千円)

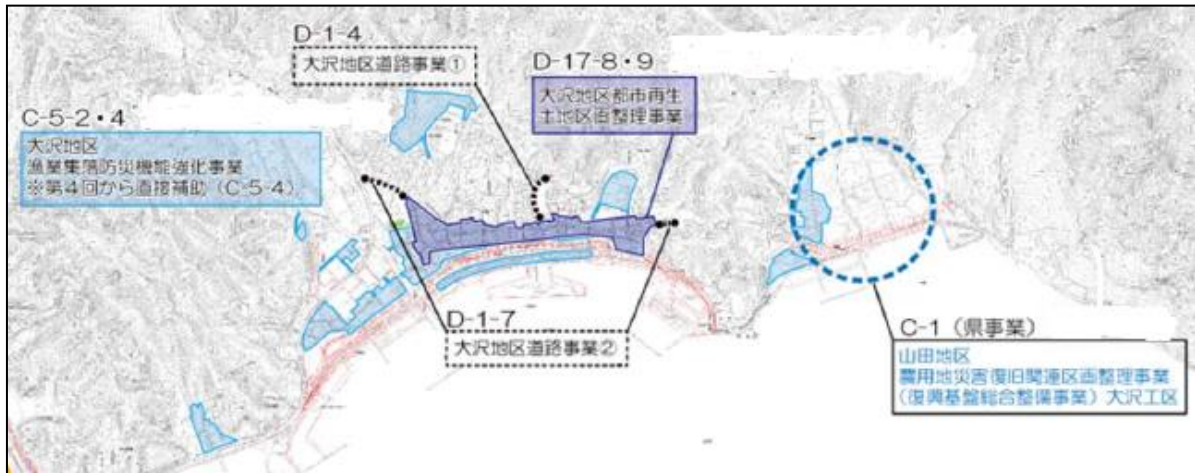
【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、大沢地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）の施工にあたり、調査測量・実施（換地）設計等の業務を実施するものである。

【当面の事業概要】

<平成25年度> 調査設計費	29,214千円	測量等、換地設計、補償調査、換地・補償説明補助等	※実績額 29,214,220円
<平成26年度> 調査設計費	143,000千円	基準点測量、街区・画地確定計算、換地・補償説明補助等	
<平成27年度> 調査設計費	235,000千円	街区・画地杭打ち測量、換地計画、換地・補償説明補助等	
<平成28年度> 調査設計費	71,786千円	修正換地設計等	
事業費合計	479,000千円		

【事業位置図】 ※関連する基幹事業：D-17-8・9



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	35,804千円	平成25年度事業費	H25. 8. 20
	65,196千円	平成25年度事業費（追加分）	H26. 2. 19
	143,000千円	平成26年度事業費	H26. 2. 19
	235,000千円	平成27年度事業費	H27. 4. 6
今回提出額	▲ 71,786千円	平成25年度事業費（基幹事業の進捗見合による当該年度業務量の減）	
合計	407,214千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年9月時点

(前回提出：平成27年4月6日)

事業番号	★ D 17 - 3 - 4
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	山田地区(低地部)都市再生区画整理調査設計事業
全体事業費	1,198,681(千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

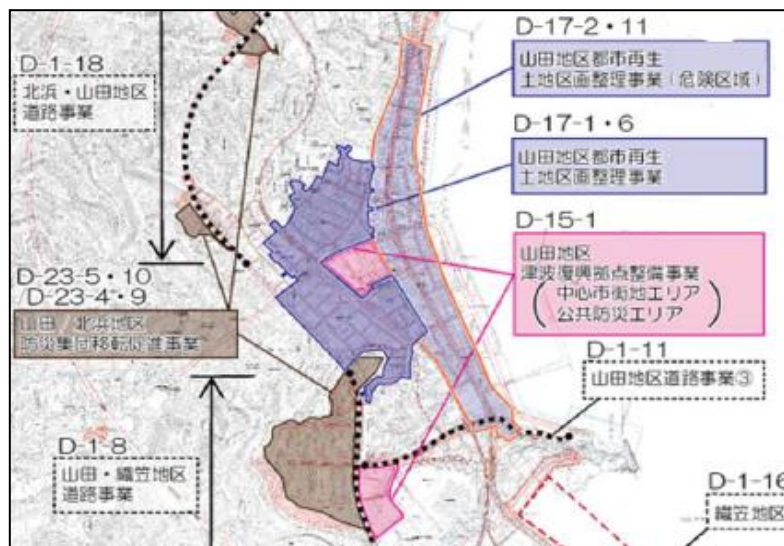
本事業は、山田地区(低地部)都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地地区画整理事業)の施工にあたり、調査測量・実施(換地)設計等の業務を実施するものである。

【当面の事業概要】

<平成26年度> 調査設計費	44,293千円	土質調査、換地設計、補償調査、換地・補償説明補助等	※実績額 44,293,941円
<平成27年度> 調査設計費	241,837千円	基準点測量、街区・画地確定計算、土質調査、補償調査、換地・補償説明補助等	
<平成28年度以降> 調査設計費	912,551千円	補償調査、修正換地設計、換地・補償説明補助等	
事業費合計	1,198,681千円		

【事業位置図】

※関連する基幹事業
:D-17-2・11



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	294,684千円	平成26年度事業費	H26.4.1
	241,837千円	平成27年度事業費	H27.4.6
今回提出額	▲ 250,391千円	平成26年度事業費(基幹事業の進捗見合による当該年度業務量の減)	
合計	286,130千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年9月時点

(前回提出：平成27年4月6日)

事業番号	★ D 17 - 4 - 1
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	織笠地区都市再生区画整理排水施設整備事業
全体事業費	175,533 (千円)

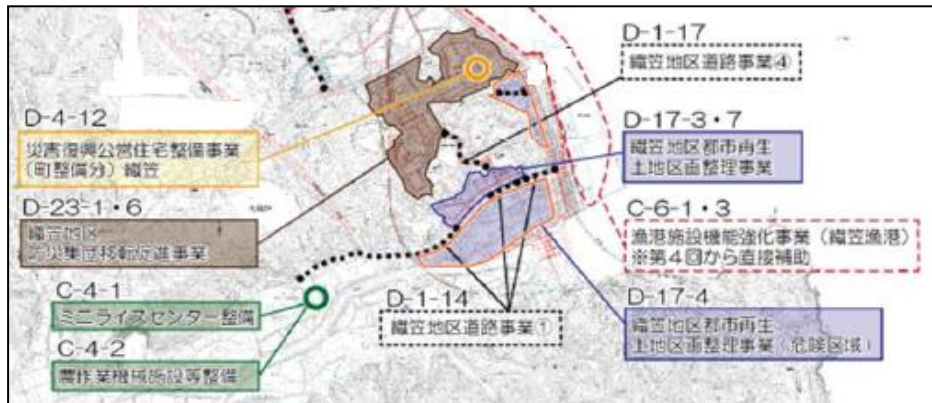
【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、織笠地区の土地区画整理事業区域における汚水及び雨水の排水に必要な下水道整備を行い、被災者の早期の移転及び住宅再建を図るものである。

【当面の事業概要】

＜平成25年度＞		
実施設計等	0千円	※実績額 0円
＜平成26年度＞		
実施設計等	3,900千円	
＜平成27年度＞		
実施設計等	14,357千円	
本工事費等	145,076千円	
年度計	159,433千円	
＜平成28年度＞		
本工事費等	12,200千円	
事業費合計	175,533千円	

【事業位置図】 ※関連する基幹事業:D-17-3・7



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	12,200千円	平成25年度事業費	H25.8.20
	3,900千円	平成26年度事業費	H26.2.19
	159,433千円	平成27年度事業費	H27.4.6
今回提出額	▲ 12,200千円	平成25年度事業費（基幹事業の進捗見合による当該年度業務量の皆減）	
合計	163,333千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年9月時点

(前回提出：平成27年4月6日)

事業番号	★ D 17 - 4 - 2
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	山田地区都市再生区画整理排水施設整備事業
全体事業費	1,031,169 (千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、山田地区の土地区画整理事業区域における汚水及び雨水の排水に必要な下水道整備を行い、被災者の早期の移転及び住宅再建を図るものである。

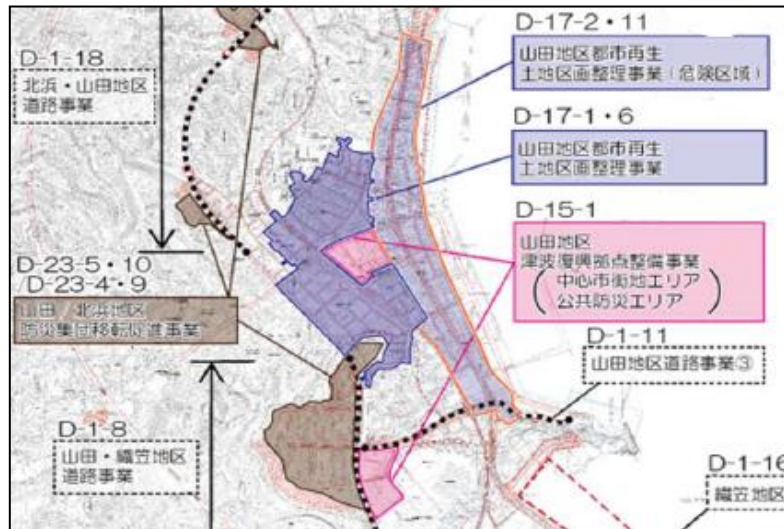
【当面の事業概要】

<平成25年度>			
実施設計等	0千円	※実績額 0円	
<平成26年度>			
実施設計等	12,000千円		
本工事費等	180,000千円		
年度計	192,000千円		
<平成27年度>			
実施設計等	50,361千円		
本工事費等	756,558千円		
年度計	806,919千円		
<平成28年度以降>			
本工事費等	32,250千円		
事業費合計	1,031,169千円		

【事業位置図】

※関連する基幹事業

:D-17-1・6



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	32,250千円	平成25年度事業費	H25. 8. 20
	192,000千円	平成26年度事業費	H26. 2. 19
	806,919千円	平成27年度事業費	H27. 4. 6
今回提出額	▲ 32,250千円	平成25年度事業費（基幹事業の進捗見合による当該年度業務量の皆減）	
合計	998,919千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 17 - 6 - 1		
要綱上の事業名称	(38) 復興イベント開催事業		
細要素事業名	東日本大震災大津波追悼式開催事業		
全体事業費	4,032 (千円)	(前回提出時 4,200 千円)	: 168 千円の減
控除後の全体事業費 (参考)	1,916 (千円)	(前回提出時 2,000 千円)	: 84 千円の減

※入札差金による減額

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波により、当町では数多くの尊い命が奪われ、これまで築いてきた多くの財産をも失うといった未曾有の大被害を受けた。中でもとりわけ町の中心部である山田地区では、津波後の大規模火災により、家屋のみならず店舗・工場等の各種業務施設や公共・公益施設の殆どが焼失し、被災後の町民の暮らしや生業に深刻な影を落とした。しかし現在、町では都市再生区画整理事業等の復興事業を導入するなど、徐々にではあるが新しいまちづくりに向けた歩を確実に進めているところである。

本事業は、発災後3年に当たり、震災で犠牲になられた方のご冥福をお祈りするとともに、復興への誓いを新たにすため、岩手県ならびに山田町主催による合同追悼式を開催するものである。

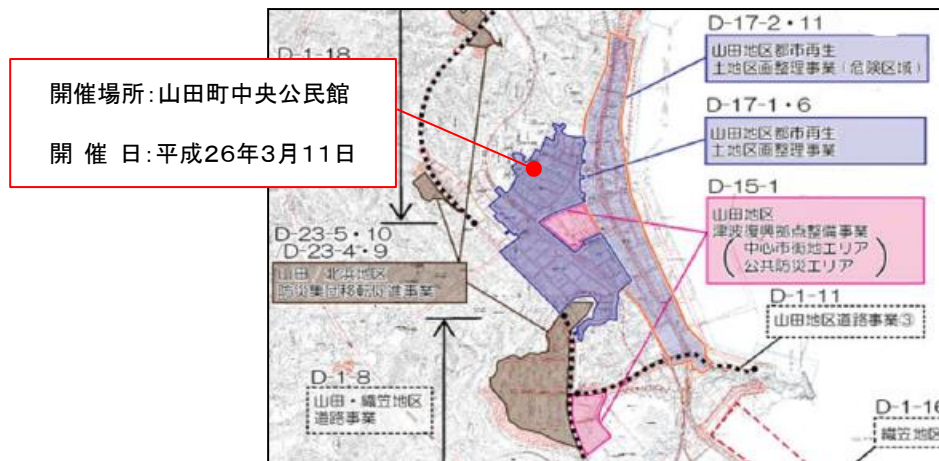
【当面の事業概要】

<平成25年度>

項目	事業費	控除額	控除額の内容	控除後の事業費
祭壇設置費 (対象経費)	3,832千円	1,916千円	県負担分	1,916千円
消耗品他需用費等 (対象外経費)	200千円	200千円	対象外経費	0千円
事業費合計	4,032千円	2,116千円		1,916千円

※祭壇設置費実績 3,832,500円

【事業位置図】 ※関連する基幹事業：D-17-1・6



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	2,000千円	平成25年度事業費 ※全体事業費4,200千円のうち、祭壇設置費に係る県負担分2,000千円 (4,000千円×1/2) 及び需用費200千円を控除した額	H26. 2. 19
今回提出額	▲ 84千円	平成25年度事業費 (入札差金による減額)	
合計	1,916千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年9月時点

(前回提出：平成25年2月18日)

事業番号	★ D 23 - 1 - 1																		
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業																		
細要素事業名	下水道事業（末端管渠の整備）																		
全体事業費	0（千円）	（前回提出時	4,000千円： 4,000千円の減）																
※事業廃止に伴う皆減																			
<p>【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】</p> <p>船越・山田・織笠地区は従来から下水道整備区域となっており、これまで、処理場や管渠等の施設整備を進めてきたところである。</p> <p>しかしながら、東日本大震災津波により当該地区は壊滅的な被害を受け、管渠整備済区域のほとんどは浸水した状況であり、現状での復旧が困難な状況となっている。</p> <p>このことから、防災集団移転事業、区画整理事業等による土地利用再編に併せた新たな施設整備を基幹事業により行うこととしている。</p> <p>本事業は、基幹事業による下水道施設整備に伴い、効果促進事業により末端管渠を整備することにより、被災者の早期の移転及び住宅再建を図るものである。</p> <p>【当面の事業概要】</p> <p><平成25年度></p> <p>測量設計（詳細設計） 0千円（山田・織笠地区） ※実績額 0円</p> <p><平成26年度></p> <p>本工事（管渠敷設） 0千円（山田・織笠地区） ※実績額 0円</p> <p><平成27年度></p> <p>本工事（管渠敷設） 0千円（山田・織笠地区）</p> <p>事業費合計 0千円</p> <p>【参考】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業費</th> <th>内 訳</th> <th>回答日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出済額</td> <td>4,000千円</td> <td>平成25年度事業費</td> <td>H25. 2. 18</td> </tr> <tr> <td>今回提出額</td> <td>▲ 4,000千円</td> <td>平成25年度事業費 （事業廃止に伴う皆減）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	事業費	内 訳	回答日	提出済額	4,000千円	平成25年度事業費	H25. 2. 18	今回提出額	▲ 4,000千円	平成25年度事業費 （事業廃止に伴う皆減）		合 計	0千円		
区 分	事業費	内 訳	回答日																
提出済額	4,000千円	平成25年度事業費	H25. 2. 18																
今回提出額	▲ 4,000千円	平成25年度事業費 （事業廃止に伴う皆減）																	
合 計	0千円																		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年9月時点

(前回提出：平成26年6月4日)

事業番号	★ D 23 - 1 - 2			
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業			
細要素事業名	上水道事業（大浦・小谷鳥地区水道管敷設事業）			
全体事業費	50,905（千円）	（前回提出時	71,875千円	: 20,970千円 の減）

※入札差金による減額

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

＜事業の概要＞

本事業は、小谷鳥地区防災集団移転促進事業等に係る新たな宅地整備に伴う水量・水圧不足に対処するため、飲用水供給施設の整備を行うものである。

【当面の事業概要】

＜平成25年度＞

調査設計 7,875千円 ※実績額 7,875,000円

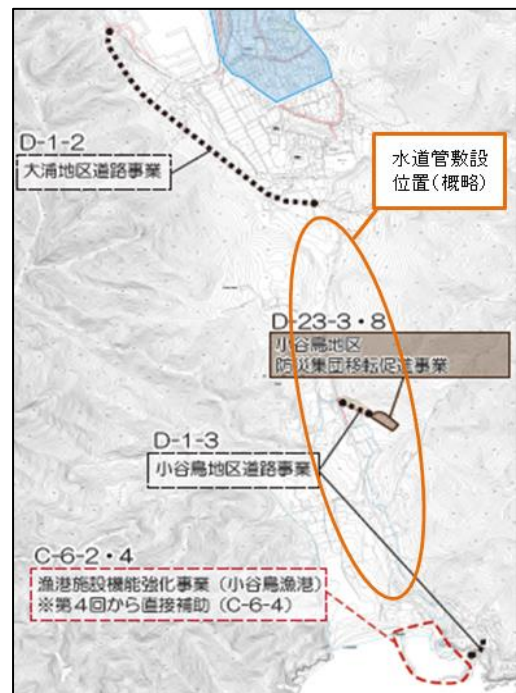
＜平成26年度＞

布設工事費 43,030千円 ※実績額 43,030,440円

＜平成27年度＞

布設工事費 0千円

事業費合計 50,905千円



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	19,500千円	平成25年度事業費	H25.5.7
	▲ 11,625千円	平成25年度事業費事業費 (入札差金による減額)	H26.6.4
	64,000千円	平成26年度事業費	H26.6.4
今回提出額	▲ 20,970千円	平成26年度事業費 (入札差金による減額)	
合計	50,905千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 23 - 5 - 1	(前回提出：平成25年8月20日)
要綱上の事業名称	(17) 学校スクールバス運行支援事業	
細要素事業名	スクールバス運行支援事業	
全体事業費	83,160 (千円)	(前回提出時 100,800 千円： 17,640 千円の減)

※入札差金による減額

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

I. 事業の目的・概要

本事業は、平成26年度に開校する船越小学校に通う児童の通学手段と登下校時の安全を確保するため、スクールバス車両を新規導入し、その運行支援業務を実施するものである。

II. 東日本大震災の被害との関係

<現状>

東日本大震災津波によって校舎が全壊した船越小学校は、被災後から陸中海岸青少年の家を仮校舎としており、町では児童の遠距離通学に係る負担解消と交通安全確保のための窮策として、耐用年数を経過した中学生専用のスクールバスを応急運行し、現在に至っているのが実情である。

<今後の展望と課題>

復旧後の船越小学校校舎は被災前の位置から高台に新築移転、平成26年4月の開校を目指しているが、防潮堤や新しい通学路となる高台道路の完成までにはなお相当の期間を要し、またその間、工事車両等の集中往来が常態化することが予測され、児童の登下校時の安全を確保するためには、今後も引き続きスクールバスによる送迎が必要となる。

しかしながら町内では他にも、仮設住宅入居等の事情により住み慣れた地域を離れることを余儀なくされている児童・生徒に対応した運行支援業務を行っており、また、今後各地区で復興工事が本格化すれば新たな通学経路への運行ニーズが生じることも想定され、現在の車両保有状況では将来的に対応が困難と見込まれる。

<事業導入の必要性>

船越小学校は、被災後から早期の再開を目指し、地域の後押しもあり震災後から僅か2年余という期間で用地取得造成の完了、建築工事が着工まで進捗しているが、開校時期が復興工事の本格化と同時期であることから、児童の安全な通学環境が整備されるまでの当面の間、スクールバス運行支援業務の継続実施が不可欠である。

また、当該事業にて車両を導入することができれば、今後、他地区で新たな住宅団地や高台道路の整備が進むなどの各段階に応じた、柔軟な配車・運行計画の組み立ても可能となる。

【当面の事業概要】

<平成25年度>

本工事 (バス購入) 83,160千円 20,790千円×4台
※実績額 83,160,000円

<平成26年度>

測量設計 (運行委託) 0千円 町一般財源により実施

<平成27年度>

測量設計 (運行委託) 0千円 //

事業費合計 83,160千円

【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	100,800千円	平成25年度事業費	H25.8.20
今回提出額	▲ 17,640千円	平成25年度事業費 (入札差金による減額)	
合計	83,160千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年9月時点
(前回提出：平成25年8月20日)

事業番号	★ D 23 - 6 - 1																
要綱上の事業名称	(26) 災害用給水機能整備事業																
細要素事業名	田の浜地区災害用給水機能整備事業																
全体事業費	3,832 (千円) (前回提出時 5,072 千円： 1,240 千円の減) ※入札差金による減額																
<p>【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】</p> <p>東日本大震災で田の浜地区は、被災家屋514棟と地区の約7割以上の家屋が被災する甚大な被害を受けた。</p> <p>また、当該地区へのアクセス道路は現在1路線のみであり、津波襲来等災害非常時において孤立化する可能性が非常に高い地区である。</p> <p>このことから、防災基盤の強化の必要性が高く、その一環として、災害非常時において応急給水が円滑に実施できるよう、地区の防災拠点となる田の浜コミュニティセンター（災害対策本部支部設置箇所）敷地内に、防災井戸を整備し、ライフラインとしての水を確保することを目的として実施するものである。</p> <p>（位置図）</p>  <p>整備箇所(田の浜コミュニティセンター敷地内)</p> <p>* 災害非常時における応急給水人口に対する所要水量 一人一日20リットルとして、約900人分の飲料水（10トン）を確保する。 * 田の浜地区…人口922人、371世帯（平成25年6月1日現在）</p> <p>【当面の事業概要】</p> <p><平成25年度></p> <p>井戸整備工事費 <u>3,832千円</u> ※実績額 3,832,500円</p> <p>事業費合計 <u>3,832千円</u></p> <p>【参考】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業費</th> <th>内 訳</th> <th>回答日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出済額</td> <td>5,072千円</td> <td>平成25年度事業費</td> <td>H25.8.20</td> </tr> <tr> <td>今回提出額</td> <td>▲ 1,240千円</td> <td>平成25年度事業費 (入札差金による減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,832千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		区分	事業費	内 訳	回答日	提出済額	5,072千円	平成25年度事業費	H25.8.20	今回提出額	▲ 1,240千円	平成25年度事業費 (入札差金による減額)		合計	3,832千円		
区分	事業費	内 訳	回答日														
提出済額	5,072千円	平成25年度事業費	H25.8.20														
今回提出額	▲ 1,240千円	平成25年度事業費 (入札差金による減額)															
合計	3,832千円																

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年9月時点

事業番号	★ D 23 - 7 - 1	(前回提出：平成25年8月20日)																
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業																	
細要素事業名	織笠地区防災集団移転促進がれき除去・撤去事業																	
全体事業費	131,000 (千円)	(前回提出時 131,200 千円： 200 千円の減)																
※入札差金による減額																		
<p>【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】</p> <p>東日本大震災において、山田湾に面した織笠地区では、波高約9mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果477棟が全壊、106名の死亡者が発生するという事態が生じた。</p> <p>本事業は、織笠地区防災集団移転促進事業における移転促進区域のがれきを除去及び撤去し、復興計画に基づく土地利用計画の実現をはかるものである。</p>																		
<p>【当面の事業概要】</p> <p><平成25年度></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">実施設計費</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">131,000千円</td> <td style="width: 10%;">※実績額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">131,000,000円</td> </tr> </table> <p>(参考)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">実施年度別内訳</td> <td style="width: 30%;">H25実施分 (現年予算)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">52,400,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H26実施分 (繰越予算)</td> <td style="text-align: right;">78,600,000円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">事業費合計</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">131,000千円</td> <td></td> </tr> </table>			実施設計費	131,000千円	※実績額	131,000,000円	実施年度別内訳	H25実施分 (現年予算)	52,400,000円		H26実施分 (繰越予算)	78,600,000円	事業費合計	131,000千円				
実施設計費	131,000千円	※実績額	131,000,000円															
実施年度別内訳	H25実施分 (現年予算)	52,400,000円																
	H26実施分 (繰越予算)	78,600,000円																
事業費合計	131,000千円																	
<p>【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> <th style="width: 50%;">内 訳</th> <th style="width: 10%;">回答日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出済額</td> <td style="text-align: center;">131,200千円</td> <td>平成25年度事業費</td> <td style="text-align: center;">H25.8.20</td> </tr> <tr> <td>今回提出額</td> <td style="text-align: center;">▲ 200千円</td> <td>平成25年度事業費 (入札差金による減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">131,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			区 分	事業費	内 訳	回答日	提出済額	131,200千円	平成25年度事業費	H25.8.20	今回提出額	▲ 200千円	平成25年度事業費 (入札差金による減額)		合 計	131,000千円		
区 分	事業費	内 訳	回答日															
提出済額	131,200千円	平成25年度事業費	H25.8.20															
今回提出額	▲ 200千円	平成25年度事業費 (入札差金による減額)																
合 計	131,000千円																	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年9月時点

(前回提出：平成25年12月13日)

事業番号	★ D 23 - 8 - 1																		
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業																		
細要素事業名	被災者情報管理システム導入事業																		
全体事業費	8,775 (千円)	(前回提出時	14,000千円：5,225千円の減)																
※入札差金による減額																			
<p>【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】 本事業は、被災した地区毎の地域住民の様々な被災情報を管理一元管理し、役場内での円滑な情報共有を図ることにより、防災集団移転促進事業などの復興事業実施に際しての合意形成や意向把握など、まちづくり事業の進捗を加速させることを目的に実施するものである。</p>																			
<p>【当面の事業概要】 <平成25年度> システム導入業務委託 <u>8,775千円</u> ※実績額 8,775,900円</p> <p style="text-align: center;">事業費合計 <u>8,775千円</u></p>																			
<p>【参考】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業費</th> <th>内 訳</th> <th>回答日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出済額</td> <td>14,000千円</td> <td>平成25年度事業費</td> <td>H25.12.13</td> </tr> <tr> <td>今回提出額</td> <td>▲ 5,225千円</td> <td>平成25年度事業費 (入札差金による減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,775千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	事業費	内 訳	回答日	提出済額	14,000千円	平成25年度事業費	H25.12.13	今回提出額	▲ 5,225千円	平成25年度事業費 (入札差金による減額)		合 計	8,775千円		
区 分	事業費	内 訳	回答日																
提出済額	14,000千円	平成25年度事業費	H25.12.13																
今回提出額	▲ 5,225千円	平成25年度事業費 (入札差金による減額)																	
合 計	8,775千円																		

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成27年9月時点
(前回提出：平成27年4月1日)

事業番号	★ D 23 - 8 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	船越・田の浜地区防災集団移転促進土砂仮置場管理事業
全体事業費	62,045 (千円) (前回提出時 66,000 千円： 3,955 千円の減) ※平成26年度借地料支払実績による減額

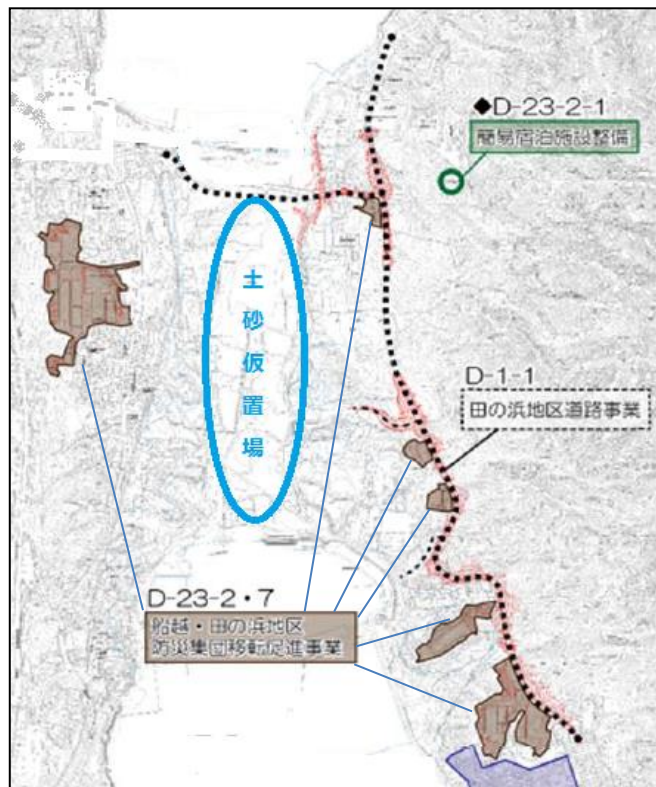
【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

山田町復興事業の造成工事等から発生する土砂を防潮堤やその他復興事業に流用するため、土砂利用時期まで一時仮置きをする。
このことから、仮置場に必要土地を借り上げるための借地料を計上するものである。

【当面の事業概要】

<平成26年度>	
借地料	18,045千円
※実績額	18,045,779円
<平成27年度>	
借地料	22,000千円
<平成28年度>	
借地料	22,000千円
事業費合計	62,045千円

【事業位置図】



※特に関連する基幹事業：D-23-7

※ なお、当該仮置場から他地区の受入先への搬出をもって事業完了とする。(現時点での完了目標年度は平成28年度とする)

【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	22,000千円	平成26年度事業費	H26. 4. 1
	22,000千円	平成27年度事業費	H27. 4. 1
今回提出額	▲ 3,955千円	平成26年度事業費 (当該年度の借地料支払実績による減額)	
合計	40,045千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

(前回提出：平成26年9月17日)

事業番号	★ D 23 - 10 - 1
要綱上の事業名称	(21) 津波情報収集・配信システム整備
細要素事業名	山田町復興まちづくり防災情報基盤整備事業
全体事業費	23,490 (千円) (前回提出時 25,000 千円： 1,510 千円の減)

※入札差金による減額

【事業概要及び東日本大震災との関係】

I. 事業の目的・概要

本事業は、復興事業の進捗や被災者の住居移転など、変遷するまちづくり現場の状況に応じた防災対策を講じることが目的に、危険個所の特定や津波災害時の避難誘導等、防災啓発に資する情報基盤を整備するものである。

II. 東日本大震災の被害との関係

<現状と課題>

東日本大震災後、防災集団移転促進事業等の大規模開発を伴う事業の本格化に伴い、土地の形質変更や工事のための道路交通規制、居住場所の移転等、日々街並が変わりゆく中においては、常に状況に応じた防災啓発や自主防災組織等への情報提供などを的確に行っていくことが地域防災上の急務の課題となっている。

<対策等>

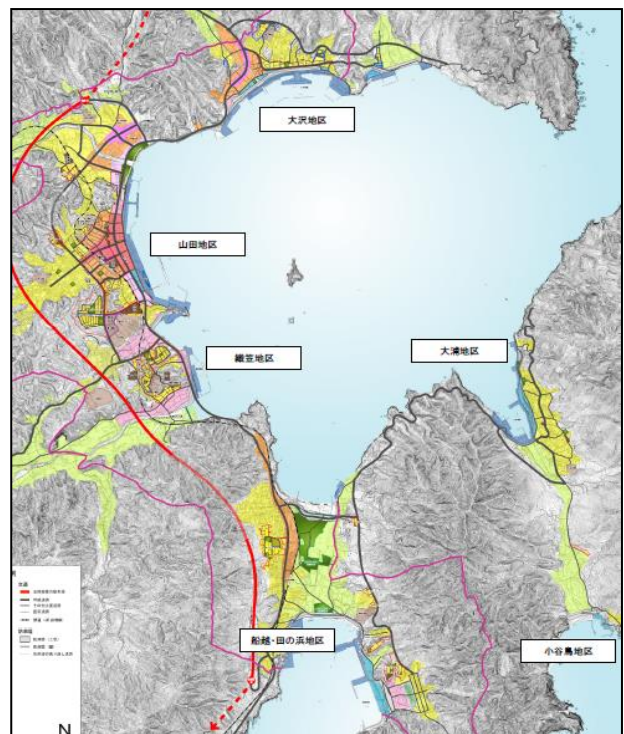
(1) 対策

上記の課題に対応するため以下の対策が必要

- ①復興状況写真・図面等による危険個所の特定
- ②非常時に的確な避難誘導を行うための最新の住居状況の把握
- ③非常時において救助・救出の対象となる要援護者等の状況把握と見守り
- ④まちづくり現場の状況に応じた津波等災害対策のための情報連携

(2) 整備方法

町内各地区の復興事業の進捗や最新の居住状況のほか、地域防災計画等も含めた広範多岐にわたる情報について一元的に管理・更新していく必要があることから、既存GISシステムを活用した情報基盤整備を行うこととする。



特に関連する事業…D-23：防災集団移転促進事業（山田、織笠、船越・田の浜、小谷鳥の町内4地区で広範囲にわたり実施する事業であること。）

【当面の事業概要】

<平成26年度>	委託費	23,490千円	※実績額 23,490,000円
	事業費合計	23,490千円	

【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	25,000千円	平成26年度事業費	H26. 9. 17
今回提出額	▲ 1,510千円	平成26年度事業費 (入札差金による減額)	
合計	23,490千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 23 - 11 - 1
要綱上の事業名称	(37) 震災・復興記録の収集・整理・保存
細要素事業名	山田町東日本大震災記録伝承事業
全体事業費	41,195 (千円) (前回提出時 41,200 千円： 5 千円の減)

※入札差金による減額

【事業概要及び東日本大震災との関係】

本事業は、山田町における東日本大震災の被災状況や復興の歩みを、後世または町内外の方々に広く伝承することにより、町民の防災意識を高め、また震災後に山田町を離れた人々を呼び戻す取り組みの一環とすることを目的に、津波に関する証言や体験談のほか、復興に関する各種資料を収集・整理し、記録誌やデータ資料として整備するものである。

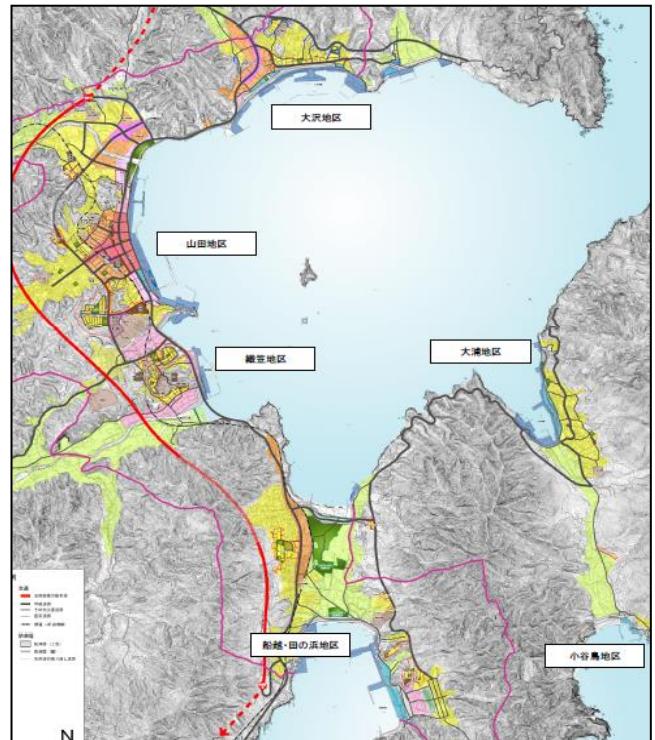
【事業内容】

(1) 東日本大震災の記録

被災状況の資料・データを整理し、さらに被災者の証言等に基づきそれらを検証・分析したうえで、体験記録および震災記録誌を刊行する。

(2) 東日本大震災からの復興の記録

復興関連計画の策定経緯および復興事業の進捗状況等に関する資料・データ整理し、復興の歩みとして記録誌の刊行する。



【当面の事業概要】

<平成26年度>

(1) 東日本大震災の記録 体験記録の編集・刊行	4,195千円
	※実績額 4,195,800円

<平成27年度>

(1) 東日本大震災の記録 震災記録誌の編集・刊行	20,500千円
(2) 復興の記録の編集・刊行	16,500千円
年度計	37,000千円

事業費合計 41,195千円

特に関連する事業…D-23：防災集団移転促進事業（山田、織笠、船越・田の浜、小谷島の町内4地区で広範囲にわたり実施する事業であること。）

※各記録等の刊行部数

・ 町内各世帯への配布	6,724部	(参考：26.9.1現在の住基世帯数6,724)
・ 山田町役場庁舎配備	16部	(1F町民ホール設置分、防災担当及び関係課分)
・ 町立図書館蔵書	30部	(閲覧及び貸出用)
・ 町内小中学校及び県立山田高校への配布	120部	(教材用：10部×12校分)
・ 町内の集会施設への配布	80部	(自治会組織等、地区住民の防災啓発用)
・ 町内の医療、介護・福祉施設等への配布	30部	(病院、介護・福祉施設等における防災啓発用)
合計	7,000部	

【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	4,200千円	平成26年度事業費	26.9.17
	37,000千円	平成27年度事業費	27.4.6
今回提出額	▲ 5千円	平成26年度事業費 (入札差金による減額)	
合計	41,195千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。